

片山さつき 財務大臣 インタビュー



片山さつき財務大臣（兼金融担当大臣）はこのほど、月刊・東海財界の単独インタビューに応じ、長期経済戦略など日本の財政政策について明瞭かつ丁寧に答えた。片山財務大臣は高市早苗首相が主張する「責任ある積極財政」の意義を強調するとともに、財政健全化や経済・金融の現状と見通しなどについてざっくばらんに語り、愛知県を中心とする東海地区経済への大きな期待感も示した。（取材は塚本隆・編集長、中原道文・編集顧問）

東海地区は投資ネタ多く、 政権の長期経済戦略に乗るチャンス

—日本の景気の現状、今後の見通しを。

片山さつき財務大臣 日本銀行（日銀）の分析にもあるように緩やかな回復基調にあります。中東の要因があったため政府としては早めに燃料高騰対策を打ちました。多少の影響はありますが、合意が1回結ばれたので、原油価格など様々な指標が落ちており、世界的な経済の混乱はエスカレーションが止まるきっかけになったと思っています。今後は予断を許さない面はありますが、日本はホルムズ海峡への依存度が高い割にはGDP（国内総生産）1－3月期は落ちませんでした。4－6月期がどうなるかですが、ガソリン、原油に国がお金を入れて低く抑えているので、影響の大きさは遮断されています。目詰まりや物不足が出ましたが、昔のオイルショックとは違いますね。

—4、5月の政府・日銀の過去最大の為替介入後も円安が継続。対策は。

片山財務大臣 財務大臣としては、これまで

同様、為替については具体的に言及しませんが、昨年秋に日米財務大臣が共同声明を公表しています。その中には、投機の動きがあって、ファンダメンタルズを反映していないようであれば、断固たる措置がとれると書いてあります。今年5月にベッセント財務長官が来日し、会談しましたが、日米の財務省間のコミュニケーションは密にやっていますよ。日本の為替介入はフリーハンドですが、問題は今回の石油相場を見て、世界の中で投機マネーの確率の高さを思い知らされたことです。95%が投機だろうと言われ、これと戦うのは大変で、きっかけがうまく整わないと政府だけの対応では難しいです。冷静に考えると、日本円をもう少し持った方が得だと思ってもらえるようにしていくことです。

—日米の金利差も円安に影響しているのでは。

片山財務大臣 そう言われた時期もありまし